



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 山浦 敦

問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者 に帰属する 中間利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	228,134	3.9	20,430	33.3	11,951	△22.5	9,071	△58.3	5,298	△64.6	5,262	△64.8
2024年3月期中間期	219,628	0.7	15,325	△37.3	15,430	△37.6	21,735	△27.8	14,988	△28.1	14,945	△28.2

（注）中間包括利益合計額 2025年3月期中間期 △12,914百万円（－％） 2024年3月期中間期 46,502百万円（21.0％）

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.67	—
2024年3月期中間期	29.44	—

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期中間期	622,620	485,102	483,908	77.7	985.10
2024年3月期	666,837	511,810	510,592	76.6	1,025.24

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	25,145	9,045	△15,939	117,190
2024年3月期中間期	19,698	△15,842	△14,848	97,767

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	37.00			
2025年3月期（予想）			—	13.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は39円、年間配当金は76円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	460,000	△0.6	37,000	9.9	27,000	△6.9	26,500	△29.6	18,000	△39.3	円 銭 36.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期の連結業績予想（通期）における基本的1株当たり当期利益については、株式分割の影響（1株につき3株の割合）を反映しております。株式分割の影響を反映しない場合の2025年3月期の連結業績予想（通期）における基本的1株当たり当期利益は110円46銭となります。

※ 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	543,000,000株	2024年3月期	561,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	51,772,521株	2024年3月期	63,877,992株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	493,436,289株	2024年3月期中間期	507,720,471株

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(2024年11月1日)公表の「2025年3月期 第2四半期(中間期)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(業績予想の修正について)
連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年7月31日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】	3
(1) 【要約中間連結財政状態計算書】	3
(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】	5
【要約中間連結損益計算書】	5
【中間連結会計期間】	5
【要約中間連結包括利益計算書】	6
【中間連結会計期間】	6
(3) 【要約中間連結持分変動計算書】	7
(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(その他の費用)	11
(セグメント情報)	12
(金融商品)	14
(偶発負債)	17
(後発事象)	17

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績、今期の見通し及び経営管理上重要な指標については、本日(2024年11月1日)公表の「2025年3月期 第2四半期(中間期)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末の6,668億37百万円から442億17百万円(6.6%)減少し、6,226億20百万円となりました。

流動資産は、前期末から27億56百万円(0.7%)増加し、3,721億2百万円となり、非流動資産は、469億73百万円(15.8%)減少し、2,505億18百万円となりました。流動資産では、ヤマハ発動機株式会社株式の一部売却等により現金及び現金同等物が増加し、季節変動等により営業債権及びその他の債権が減少しました。非流動資産では、株式売却に加え、保有有価証券の時価下落により金融資産が減少しました。また、中国及びインドネシアの生産設備等について減損損失を計上したことにより、有形固定資産が減少しました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,550億27百万円から175億9百万円(11.3%)減少し、1,375億17百万円となりました。

流動負債は、前期末から38億13百万円(3.6%)減少し、1,018億75百万円となり、非流動負債は、136億95百万円(27.8%)減少し、356億42百万円となりました。非流動負債では、保有有価証券の時価変動に対して認識する繰延税金負債が減少しました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前期末の5,118億10百万円から267億8百万円(5.2%)減少し、4,851億2百万円となりました。為替変動の影響及び保有有価証券の時価下落によりその他の資本の構成要素が減少しました。また、自己株式を630万株消却し、資本剰余金と利益剰余金が減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、156億3百万円増加(前年同期は61億19百万円減少)し、期末残高は1,171億90百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前中間利益により、251億45百万円の収入(前年同期は主として税引前中間利益により196億98百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却により、90億45百万円の収入(前年同期は主として有形固定資産の取得より158億42百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得、配当金の支払いにより、159億39百万円の支出(前年同期は主として自己株式の取得、配当金の支払いにより148億48百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年7月31日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,587	117,190
営業債権及びその他の債権	88,015	77,413
その他の金融資産	4,861	4,905
棚卸資産	164,149	163,700
その他の流動資産	10,733	8,892
流動資産合計	369,346	372,102
非流動資産		
有形固定資産	126,526	117,377
使用権資産	24,141	21,766
のれん	1,194	1,126
無形資産	6,235	5,637
金融資産	103,452	67,726
退職給付に係る資産	21,803	21,546
繰延税金資産	12,229	13,407
その他の非流動資産	1,908	1,928
非流動資産合計	297,491	250,518
資産合計	666,837	622,620

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,775	59,279
有利子負債	992	2,233
リース負債	5,964	5,279
その他の金融負債	9,499	9,462
未払法人所得税	7,595	12,196
引当金	3,447	2,327
その他の流動負債	12,414	11,096
流動負債合計	105,688	101,875
非流動負債		
リース負債	10,977	9,661
金融負債	365	352
退職給付に係る負債	14,525	14,242
引当金	2,876	2,597
繰延税金負債	18,230	6,441
その他の非流動負債	2,362	2,346
非流動負債合計	49,338	35,642
負債合計	155,027	137,517
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,974	1,805
利益剰余金	458,299	444,344
自己株式	△96,568	△76,145
その他の資本の構成要素	118,352	85,368
親会社の所有者に帰属する持分合計	510,592	483,908
非支配持分	1,218	1,194
資本合計	511,810	485,102
負債及び資本合計	666,837	622,620

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	219,628	228,134
売上原価	△137,198	△136,863
売上総利益	82,430	91,271
販売費及び一般管理費	△67,105	△70,840
事業利益	15,325	20,430
その他の収益	825	769
その他の費用	△720	△9,247
営業利益	15,430	11,951
金融収益	6,543	2,579
金融費用	△237	△5,459
税引前中間利益	21,735	9,071
法人所得税費用	△6,747	△3,772
中間利益	14,988	5,298
中間利益の帰属		
親会社の所有者	14,945	5,262
非支配持分	43	36
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	29.44	10.67
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算出しております。

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	14,988	5,298
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,695	△246
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11,058	△9,320
純損益に振り替えられることのない 項目合計	12,754	△9,566
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,624	△8,647
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△864	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	18,760	△8,647
その他の包括利益合計	31,514	△18,213
中間包括利益	46,502	△12,914
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,399	△12,938
非支配持分	102	23

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189
中間利益	—	—	14,945	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,695	11,058	19,564
中間包括利益	—	—	14,945	—	1,695	11,058	19,564
自己株式の取得	—	—	—	△8,887	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,624	—	—	—	—
株式報酬	—	45	—	56	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△1	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,701	—	△1,695	△6	—
所有者との取引額合計	—	44	△3,922	△8,830	△1,695	△6	—
2023年9月30日残高	28,534	1,799	439,188	△87,597	—	58,295	49,753

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944
中間利益	—	—	14,945	43	14,988
その他の包括利益	△864	31,454	31,454	59	31,514
中間包括利益	△864	31,454	46,399	102	46,502
自己株式の取得	—	—	△8,887	—	△8,887
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,624	△40	△5,665
株式報酬	—	—	102	—	102
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	△1	△0	△1
利益剰余金への振替	—	△1,701	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,701	△14,410	△40	△14,451
2023年9月30日残高	△1,148	106,900	488,826	1,168	489,995

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2024年4月1日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	63,919	54,432
中間利益	—	—	5,262	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△246	△9,320	△8,634
中間包括利益	—	—	5,262	—	△246	△9,320	△8,634
自己株式の取得	—	—	—	△7,582	—	—	—
自己株式の消却	—	△102	△27,858	27,961	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	—	—	—	—
株式報酬	—	△65	—	44	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	14,782	—	246	△15,028	—
所有者との取引額合計	—	△168	△19,218	20,423	246	△15,028	—
2024年9月30日残高	28,534	1,805	444,344	△76,145	—	39,570	45,798

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	—	118,352	510,592	1,218	511,810
中間利益	—	—	5,262	36	5,298
その他の包括利益	—	△18,200	△18,200	△12	△18,213
中間包括利益	—	△18,200	△12,938	23	△12,914
自己株式の取得	—	—	△7,582	—	△7,582
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	△46	△6,189
株式報酬	—	—	△21	—	△21
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△14,782	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,782	△13,746	△46	△13,793
2024年9月30日残高	—	85,368	483,908	1,194	485,102

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	21,735	9,071
減価償却費及び償却費	10,364	11,081
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,151	△3,665
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,389	8,056
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,079	△1,672
その他	△3,368	7,395
小計	20,048	30,265
利息及び配当金の受取額	2,308	2,514
利息の支払額	△237	△250
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△2,420	△7,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,698	25,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△14,521	△11,979
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	162	251
投資有価証券の取得による支出	△19	△187
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	21,655
その他	△1,496	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,842	9,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,471	1,366
長期借入金の返済による支出	△6	—
リース負債の返済による支出	△3,195	△3,240
自己株式の取得による支出	△8,409	△6,658
配当金の支払額	△5,624	△6,142
その他	△83	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,848	△15,939
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,873	△2,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,119	15,603
現金及び現金同等物の期首残高	103,886	101,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,767	117,190

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(ヤマハ発動機株式会社株式の一部売却)

当中間連結会計期間において、ヤマハ発動機株式会社株式の一部を売却しました。当該売却による手数料等を控除した収入は215億27百万円です。なお、当該株式はその他の包括利益を通じて公正価値で評価する金融資産に分類しており、当株式売却による投資有価証券売却益は発生しないため、当期利益への影響は軽微です。

(株式分割)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日（月曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	181,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	362,000,000 株
株式分割後の発行済株式総数	543,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日 2024年9月13日（金曜日）
 基準日 2024年9月30日（月曜日）
 効力発生日 2024年10月1日（火曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。また、発行可能株式総数（700,000,000株）の変更はありません。

(その他の費用)

(非金融資産の減損)

当中間連結会計期間において、楽器事業セグメントの中国、インドネシアにおけるピアノ製造設備等に関して、△7,804百万円の減損損失を認識し、「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内容は、次の通りであります。

セグメント	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
楽器事業	中国	有形固定資産	
		機械装置及び運搬具	△4,501
		その他	△941
		無形資産	△21
		計	△5,464
	インドネシア	有形固定資産	
		機械装置及び運搬具	△2,213
		その他	△126
		計	△2,340
	合計		△7,804

(1)資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位で資産のグルーピングを行っております。賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において主に中国におけるピアノ事業の市況低迷が継続・拡大しており、生産能力が余剰となる状況が続いております。これに伴い、当中間連結会計期間において、中国、インドネシアの一部の生産工程について一時的に操業休止を決定いたしました。今後も急速な市況の回復は見込めないため、中国とインドネシアのピアノ生産設備等のうち、今後の使用が見込めないもの及び投資回収が困難と考えられるものについて減損損失を計上しました。

今後は販売の回復に努めるとともに、グループ全体で適切な生産体制構築を検討し、収益力の回復を図ってまいります。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または売却価値のいずれか高い方により測定しております。今後の使用見込みがなくなった設備については回収可能価額をゼロとして評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器（ICT機器）等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、F A機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	148,235	52,665	200,900	18,727	219,628	—	219,628
セグメント間の 売上収益	—	—	—	131	131	△131	—
計	148,235	52,665	200,900	18,858	219,759	△131	219,628
事業利益 [セグメント利益]	12,995	658	13,654	1,670	15,325	—	15,325
その他の収益							825
その他の費用							△720
営業利益							15,430
金融収益							6,543
金融費用							△237
税引前中間利益							21,735

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	145,198	64,010	209,208	18,926	228,134	—	228,134
セグメント間の 売上収益	—	—	—	196	196	△196	—
計	145,198	64,010	209,208	19,123	228,331	△196	228,134
事業利益 [セグメント利益]	10,560	8,171	18,731	1,698	20,430	—	20,430
その他の収益							769
その他の費用							△9,247
営業利益							11,951
金融収益							2,579
金融費用							△5,459
税引前中間利益							9,071

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

（金融商品）

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

② 公正価値の算定方法

主な金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、償却原価で測定される金融資産及び負債（借入金、リース負債を除く）

現金及び現金同等物、短期投資、償却原価で測定される債権及び債務（借入金、リース負債を除く）は、短期で決済され、もしくは要求払いの性格を有する金融商品であるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

(b) 資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

上場株式は、報告期間末の市場価格で評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

(c) 借入金

短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

長期借入金は将来キャッシュ・フローを、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は帳簿価額と近似しております。そのため、帳簿価額と公正価値の比較は開示を省略しております。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	186	186
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	93,794	—	5,491	99,285
合計	93,794	—	5,678	99,472
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	102	—	102
合計	—	102	—	102

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	304	304
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	58,336	—	5,203	63,539
合計	58,336	—	5,508	63,844
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

レベル3に分類した経常的に公正価値で測定する金融商品の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	4,918	5,678
利得及び損失(注)1	52	65
その他の包括利益(注)2	360	△294
購入	19	187
売却・償還	△31	△127
期末残高	5,319	5,508

- (注) 1 利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、「金融収益」及び「金融費用」に表示しております。
- 2 その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

該当する金融商品は、主に非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産であります。これらは、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しております。

（偶発負債）

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH（以下、YME）は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

（1）訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものであります。

（2）訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」（所在地：英国・ロンドン）のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

（3）訴えの内容及び損害賠償金

①訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものであります。

②訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

（4）今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しであります。

（後発事象）

記載すべき重要な後発事象はありません。